

## 特集にあたって

第2期地方創生が始まっています。地方創生は、出生率の低下等による人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたり活力ある日本社会を維持することを目的としています。

2014年（平成26年）9月、内閣に「まち・ひと・しごと創生本部」が設置され、第1期（2015年度～2019年度）では4つの基本目標が掲げられました。具体的には「地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする」「地方への新しい人の流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」として取組みが進めてこられました。しかし、現在の日本では総人口が2008年をピークに減少している中、生産年齢人口や出生数も減少傾向が続いています。また、人口の東京一極集中のため、中小企業の人手不足が深刻化していた時期がありました。このコロナ禍により東京都の人口が転出超過に転換するなど前途に影を落としています。

この災禍の社会において変化が加速し、課題が顕在化するといわれていますが、日本でもリモートワークなどのIT化が進展する一方で、観光に依存した地域経済の脆弱性が露呈するなど地域を取り巻く環境は大きく変わろうとしています。これからその先を見据えた地方創生にどのように取り組んでいくのが求められています。

今号のECPRでは「コロナ禍時代の地方創生について考える」と題して特集しており、コロナ禍により地方創生がどのように変化したか、様々な研究機関などでご活躍されている方々に提言していただいています。これからの第2期地方創生では、第1期を継続する方向で新しい視点を見いだしており、特に「関係人口」の創出や拡大、Society5.0の導入など、これから地方創生が点の取組みから面の取組みに広がり、真に継続・発展していくためには域内外にかかわらず、地域に関わる一人ひとりが地域の担い手として積極的に参画し、活気ある地域の実現のために、誰もが居場所と役割を持ち活躍できる地域社会を目指すことが大事ではないでしょうか。

これからの地方創生の取組みの一層の充実・深化実現のため、是非本誌をご活用いただければ幸いです。

令和3年3月

（公財）えひめ地域政策研究センター

所長（専務理事） 脇水 宏